

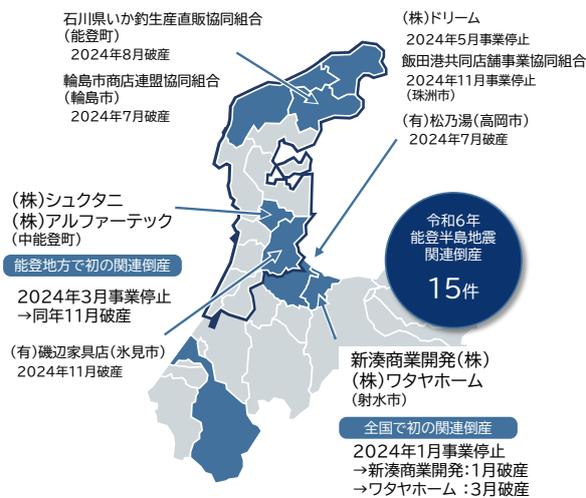
「令和6年能登半島地震」関連倒産動向（2024年）

「能登半島地震」関連倒産 全国で15件発生

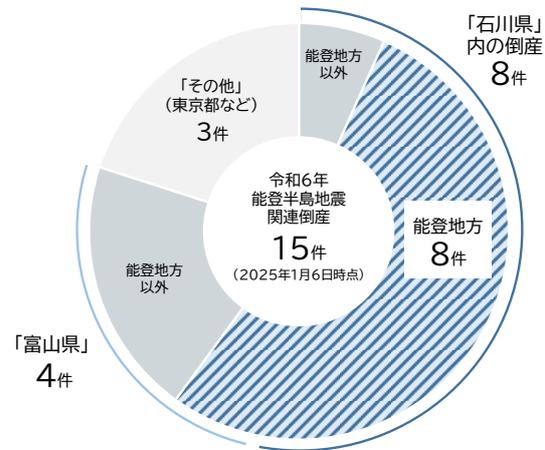
能登地方で過半数占める 復興に向け「あきらめ」防止がカギ

最大震度7を観測した令和6年能登半島地震の発生から1年が経過した。これまでに判明した、能登半島地震の影響による全国の企業倒産は、2025年1月6日時点で少なくとも15件となった。このうち、法的整理（負債1000万円以上）が13件、事業停止など実質的な破たん状態となったケースが2件となった。地域別にみると、特に被害の大きかった能登地方で8件発生し、地震関連倒産全体の過半数を占めた。都道府県別では、石川・富山の両県合わせて12件となった。

「能登半島地震関連倒産」発生状況（一部）



都道府県別件数
(石川/富山、能登地方)



株式会社帝国データバンクでは、「令和6年能登半島地震（能登半島地震）」の発生に伴い、直接的・間接的に震災が影響したことが倒産要因であると判明した企業倒産（負債1000万円以上、個人事業主含む）および実質的な経営破たん状態となった企業を「能登半島地震関連倒産」と定義し、地震発生直後の2024年1月から同12月までの倒産動向について調査を取りまとめた。なお、能登半島（能登地方）のエリア定義は半島振興法に基づく。

<能登半島>

石川県：七尾市・輪島市・珠洲市・羽咋市・かほく市・河北郡津幡町・同内灘町・羽咋郡志賀町・同宝達志水町・鹿島郡中能登町・鳳珠郡穴水町・同能登町
富山県：氷見市

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「能登半島地震」関連倒産 1年で15件発生 能登地方で過半数占める

初めての能登半島地震関連倒産は、地震発生から約1カ月後に事業を停止した、食品スーパー運営の新湊商業開発（富山、1月破産）だった。従前から地域住民の高齢化や、同業大手の進出などで経営環境が悪化していたなか、地震の影響で売上げが落ち込み、事業継続を断念した。能登地方の企業では、合繊維物メーカーのシュクタニ（石川・中能登町、11月破産）が3月に事業停止し、同地方における初の関連倒産となった。国内繊維産業が不振となるなかで懸命に事業を継続してきたものの、地震で工場建物や機械設備の一部が被災したことで先行きの見通しが立たなくなり、1月末までに従業員を解雇した。その後、取引先などから事業再開の要請があったものの、人手確保や資金面の見通しが立たず、事業継続を断念した。

地震の影響は石川・富山の両県以外でも発生した。地震による能登地方での需要減により、連鎖的に自社の事業に影響を受け、事業継続を断念するといったケースがみられた。

政府による資金繰り支援策に加え、地元自治体による仮設店舗の設置など営業再開を後押しする政策が実行されたことも、関連倒産の発生が低位に抑制された要因とみられる。他方、特に大きな被害が出た能登地方を中心に、人口減や高齢化の影響から復興のゴールを描けず、廃業など事業継続をあきらめるケースも少なくない。

被災事業者における「あきらめ」防止が、能登地方における関連倒産や廃業を防ぐ重要なカギとなる。

能登半島地震関連倒産 事例

株式会社シュクタニ

合繊維物製造 / 石川県中能登町 2024年11月破産

当社は1919年（大正8年）創業の合繊維物製造業者。ダウンジャケットをはじめ、ナイロンやポリエステルなど薄地織物の製織を手がけていた。織物が盛んな中能登町においても一定の業容規模を維持し、79年12月期には年売上高約10億200万円を計上していた。

しかし、産地の海外移転により国内繊維産業が不振となり、当社は機能性の高い生地の特化することで海外製品との差別化を図っていたものの、業容の縮小に伴い設備資金などで導入していた借入れ負担が資金繰りを圧迫していた。

コロナ禍以降はコロナ融資の導入で資金繰りを維持し、近時はコロナ禍の収束により徐々に受注は上向いていたが、エネルギー価格の高騰で収益環境は厳しい状況だったうえ、2024年1月1日に発生した能登半島地震によって工場建物や機械設備の一部に被害が発生。その修繕費用など含め先行き見通しが立たないとして、同年1月末までに従業員を解雇し操業を停止していた。

その後、取引先や関係筋の要請などもあり、いったんは再操業への道を模索したが、解雇離散した従業員の再雇用など人手の確保、資金面の見通しが立たなかった。最終的に、11月22日に金沢地裁七尾支部より破産手続き開始決定を受けた。